City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たち にどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、 幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさ まざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索



知っておきたい 自分の住む町の手当て・助成金

各市町村には、市民が生活する上での負担を軽減するさまざまな助成制度がある。申請しなければ、助成金・給付金が受け取れないため、 利用できる制度はぜひ知っておきたい。今月号は特別編として、各市の主な助成制度の内容や特徴的な取り組みについて紹介する。 一部の助成金を紹介しており、条件等を省略しているため、詳細は各市に問い合わせを。



茨木市



茨木市では、多世代近居・同居に力を入れている。住宅取得や リフォーム費用の補助に加え、今年11月には住宅金融支援機構と 提携。住宅ローン「フラット35」の子育て支援型が利用できるように なった。また、有利子の奨学金の貸与を受けた40歳未満の方への 利子補給や、安心して子どもを産める環境を整えるための特定不 妊治療費助成など、特に若い世代への助成が際立っている。

子育て

[出産育児一時金]

国保加入者が出産したときに42万円を支給。

「妊婦健康診査公費助成〕

妊婦健診費用を補助する受診券を交付。14枚、合計12万円。

[特定不妊治療費助成]

所得制限により、府の「不妊に悩む方への特定治療支援事業」 の対象とならない特定不妊治療を受ける夫婦に対し費用の一 部を助成。1回の治療につき、上限15万円(初回の場合のみ上 限30万円)。対象者、助成額に条件あり。

[こども医療費の助成制度]

小学生以下の子どもの医療費を補助。所得制限はなく、自己負 担金は1医療機関あたり入院・通院各1日500円以内(月2日限 度、以降は無料)。1カ月あたり負担限度額2,500円。平成30年 4月から対象を中学生まで拡大。

[私立幼稚園就園奨励費補助金・私立幼稚園等在籍園児保護者補助金] 国の制度である就園奨励費補助金に加え、私立幼稚園に4歳児と5 歳児を通園させている保護者に、市独自の補助金を支給する。対象 は、市民税の所得割課税額が一定以上の世帯で、月額3,580円。

[大学奨学金利子補給事業]

有利子の奨学金の貸与を受けて大学などを修了し、返還期間が9 年以上残っている40歳未満の市民を対象に、前年からの1年間 で返還した奨学金の利子額を10年間補助する。上限2万円まで。

暮らし

[木造住宅の耐震改修補助制度]

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で耐震診断結 果の数値が一定以上改善される耐震改修工事費用の一部を 補助する。補助金額は最大60万円(世帯全員の年収によって は上限40万円)

[多世代近居·同居支援事業補助制度]

市外から転入した子世帯またはその親世帯が、近居や同居をす るために住宅の購入やリフォームをした場合に補助金を支給す る。上限30万円。同制度を利用し、子育て世帯が住宅ローン「フ ラット35」を利用する場合、適用金利が引き下げられる。

[住宅用太陽光発電システム等設置事業補助制度]

太陽光発電システム・家庭用燃料電池(エネファーム)・太陽 熱利用システムを設置した人に、設置費用の一部を補助す る。補助金額は機器の種類によって異なり、最大で5万円。

[土砂災害特別警戒区域内の住宅に対する移転・補強補助制度]

土砂災害特別警戒区域内にある住宅を対象に、転居または住 宅の補強対策の費用の一部を補助する。

[季節性高齢者インフルエンザ予防接種]

満65歳以上の市民などを対象として、平成29年10月から12月末 日までの間、委託医療機関でインフルエンザ予防接種を実施。接 種費用は1,500円(生活保護受給世帯に属する人等は無料)。

[香川県小豆島町·大分県竹田市宿泊施設利用補助制度]

姉妹都市である小豆島町・竹田市との交流促進のため、宿泊費 用の一部を補助(1人各市・町で年間1泊)。

高槻市



都市部と山間部が共存する高槻市では、子育て世代と高 齢者の双方への支援がバランスよく提供されている。特に子ど もを私立幼稚園に通わせる若いファミリー世代には、満3歳か ら卒園までの間、市独自の補助金を支給して利用負担を軽 減。また、親・子・孫の3世代同居・近居の支援にも力を入れ、 定住人口の増加に取り組んでいる。

[出産育児一時金]

国保加入者が産科医療補償制度の対象となる出産をすると、 42万円を支給。対象外の場合は40万4千円を支給。

[妊娠健康診査公費助成]

妊婦健診費用を補助する受診券を交付。14枚、合計12万円。

[子ども医療費助成制度]

中学生以下の子どもの医療費を補助。所得制限はなく、自己負 担金は医療機関ごとに入院・通院別で1日500円(月2日まで、以

[私立幼稚園就園奨励費補助金・私立幼稚園在籍園児保護者補助金]

国の制度である就園奨励費補助金に加え、私立幼稚園に満3 歳、3歳児・4歳児・5歳児を通園させている保護者に、市独自の 補助金を支給する。対象は、市民税の所得割課税額が一定以 上の世帯で、年額最大6万円。

[子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成]

生後6カ月から小学校卒業までの子どもを対象に、インフルエン ザ予防接種費用の一部助成を行う。接種1回につき1,000円を 助成(年間2回まで)

[産前・産後ママサポート事業]

産前・産後の体調不良や育児の不安感・ストレスにより、育児等 を行うことが困難な家庭等に支援員が訪問し、お母さんの相談を 聞いたり、育児等の手伝いを無料で行う。回数・時間制限あり。

[不育症治療費助成事業]

医療機関で受けた不育症治療に要した医療保険適用外の費用 の一部を助成する。助成額は、1年度につき上限30万円まで。

[風しん抗体検査・予防接種事業]

妊娠を希望する女性やその配偶者、妊婦の配偶者などを対象に抗 体検査と予防接種(原則1人1回)の助成を実施。抗体検査は無 料、予防接種は風しんワクチン全額、MRワクチン上限8,000円。

昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断や耐 震設計・改修工事・除却工事費用を補助する。耐震診断は 最大4万5千円、耐震設計は最大10万円、耐震改修工事は 最大75万円、除却工事は最大20万円。

[3世代ファミリー定住支援事業]

市外から転入した子育て世帯と市内在住の親世帯が近居または 同居するために住宅取得や同居のためのリフォームをした場合 に、費用の一部(最大20万円)を助成する。

[がん検診無料]

肺・胃・大腸・前立腺・子宮頸・乳がん、6つのがん検診が無料で 受けられる。保健センターに加え、個別医療機関での検診も対 象。保育付き検診も年14回実施している。

[エコハウス補助金]

市民が自ら居住する住宅に、市が指定する新エネルギー機器 等を設置した場合、費用の一部を補助する(額は機器によって 異なる)。



摂津市



摂津市では、健康づくりや子育て分野に力を入れており、子 ども医療費助成においては、来年度より対象年齢を高校卒業 年齢まで拡大する。また、高齢者や障害者へのサポートも手厚 く、住宅のバリアフリー化などにも補助金を支給している。雨水 タンク設置については、節水効果だけでなく雨水の流出が抑 制されるという効果も期待できる。

子育て

[出産育児一時金]

国保加入者が出産したときに42万円を支給。

[妊婦健康診査公費助成]

妊婦健診費用を補助する受診券を交付。14枚、合計12万円。

[子ども医療費の助成制度]

中学生以下の子どもの医療費を助成。所得制限はなく、自己 負担金は医療機関ごとに入院・通院別で1日500円(月2日ま で、以降は無料)。平成30年4月からは、高校卒業年齢(18 歳到達年度)まで対象者を拡大する。

[私立幼稚園就園奨励費補助金·私立幼稚園園児保護者補助金] 国の制度である就園奨励費補助金に加え、私立幼稚園に満3 歳、3歳児・4歳児・5歳児を通園させている保護者に、市独自 の補助金を支給する。対象は、市民税の所得割課税額が一定 以上の世帯で、年額最大5万4千円。

[風しん予防接種事業]

妊娠を希望する女性やその配偶者、妊婦の配偶者などを対 象に予防接種(原則1人1回)の助成を実施。風しんワクチン は上限4,000円、MRワクチンは上限6,000円。

暮らし

[耐震診断費補助制度]

昭和56年5月以前に建築された建築物の耐震診断費用を 補助する。木造住宅の場合、4万5千円または耐震診断費用 の10分の9以内のいずれか低いほうの額を限度とする。

[耐震改修補助制度]

上記木造住宅で、耐震診断の評点が1.0未満のものに対 し、耐震改修工事費用の一部を補助する。耐震改修の診断 に最大10万円、耐震改修工事に最大70万円(低所得者に は90万円)、除却工事費用に最大40万円。

[高齢者世帯民間賃貸住宅の家賃助成]

65歳以上のひとり暮らし世帯、又は65歳以上の方を含む60 歳以上の方のみで構成されている世帯を対象に、1カ月につ き家賃(月額5万円以下の世帯)の3分の1の額で1万円を上 限に助成する。

[紙おむつ等給付サービス]

在宅又は入院して、紙おむつ等を使用しているおおむね65歳 以上の高齢者の方で、要介護認定や所得などの要件を満た す人に紙おむつ券を支給する。

[摂津市雨水タンク設置補助金制度]

一戸建て住宅に雨水タンク(貯水容量80リットル以上)を設置 する際に、購入価格の2分の1を補助。上限額は3万円まで。

[重度身体障害者等住宅改造助成事業]

日常生活を円滑に送れるよう、トイレ・風呂などの改造に必要 な経費の一部を100万円限度として補助する(障がい程度 および所得により制限あり)。